

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年2月12日
【四半期会計期間】	第30期第3四半期（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）
【会社名】	株式会社フォーバル
【英訳名】	FORVAL CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 大久保 秀夫
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区神宮前五丁目52番2号
【電話番号】	03（3498）1541(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 加藤 康二
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区佐賀一丁目1番3号
【電話番号】	03（6826）8881
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 加藤 康二
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第29期 第3四半期 連結累計期間	第30期 第3四半期 連結累計期間	第29期 第3四半期 連結会計期間	第30期 第3四半期 連結会計期間	第29期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高(百万円)	25,640	23,484	8,035	7,434	34,358
経常利益又は経常損失( ) (百万円)	60	172	164	19	17
四半期純利益又は四半期(当期)純損失( ) (百万円)	414	87	418	2	1,879
純資産額(百万円)	-	-	5,877	4,638	4,496
総資産額(百万円)	-	-	15,621	14,274	15,246
1株当たり純資産額(円)	-	-	388.90	306.09	288.44
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失金額( )(円)	30.12	6.33	30.37	0.17	136.58
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	34.3	29.1	26.0
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	911	641	-	-	1,188
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	36	61	-	-	163
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	683	574	-	-	847
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(百万円)	-	-	2,745	2,841	2,731
従業員数(人)	-	-	1,046	1,027	1,027

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第30期第3四半期連結累計期間及び第30期第3四半期連結会計期間は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。第29期第3四半期連結累計期間、第29期第3四半期連結会計期間及び第29期は、1株当たり四半期(当期)純損失が計上されているため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(人)	1,027	(49)
---------	-------	------

(注) 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。)は、当第3四半期連結会計期間の平均人員を( )外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(人)	467	(10)
---------	-----	------

(注) 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。)は、当第3四半期会計期間の平均人員を( )外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産、受注の状況

生産、受注は行っておりません。

#### (2) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメント の名称	品目	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	前年同四半期比(%)
機器関連			
通信機器関連	電話機(千円)	884,793	3.0
	ファクシミリ(千円)	16,845	30.3
情報機器関連	パーソナルコンピュータ (千円)	258,569	10.0
OA機器関連	複写機等(千円)	1,038,296	2.8
その他(千円)	-	-	-
小計(千円)		2,198,505	4.1
ネットワーク関連			
通信ネットワーク (千円)	-	3,825,159	8.2
情報ネットワーク	We b関連(千円)	250,680	17.6
	セキュリティ関連(千円)	340,327	21.0
その他(千円)	-	819,723	24.1
小計(千円)		5,235,891	8.8
合計(千円)		7,434,397	7.5

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、政府による経済対策の効果や、在庫調整の一巡による生産の持ち直し、中国などアジア向け輸出の改善等、明るい兆しが見られる一方で、雇用・所得環境は引き続き厳しく、先行き不透明な状況が続いております。

また、当社グループの事業領域である情報通信分野においても、顧客のIT投資に対する慎重なスタンスが続き、需要回復の遅れや価格低下圧力が高まるなど厳しい環境が続いております。社団法人リース事業協会が発表した統計によれば、2009年10月-12月累計のリース取扱高は金額ベースで前年同期比20.8%減少し、機種別にみると、情報通信機器が前年同期比16.9%減少したほか、事務用機器が13.3%減少しております。情報通信機器は31ヶ月連続、事務用機器は23ヶ月連続のマイナスとなっております。

このような経営環境下、当社グループは中小・中堅企業に対するNo.1の「総合ブロードバンド・ソリューション・カンパニー集団」となるべく、ITコンサルティングサービス「アイコン」を通して顧客企業との関係強化に取り組んでおります。

また、中小・中堅企業の成長に貢献する企業を目指して、総合経営コンサルティング事業を本格展開すべく、4月に発足したプロジェクトを7月に事業部に昇格させております。

このような状況下、当第3四半期連結会計期間における連結業績は、売上高は7,434百万円（前年同四半期比7.5%減）となりました。

利益面では、減収等による利益の減少44百万円がございましたが、事務所や店舗の統廃合による地代家賃の削減や、業務の効率化による残業の抑制や子会社の整理などによる人件費の削減等により、販売費及び一般管理費が211百万円減少したことで、営業利益は31百万円（前年同四半期は134百万円の損失）、経常利益は19百万円（前年同四半期は164百万円の損失）、四半期純利益は2百万円（前年同四半期は418百万円の損失）となりました。

#### [機器関連事業]

電話機は、第2四半期に本格的に取り扱いを開始した小規模事業者向けのFMC（固定通信と移動体通信を融合したサービス）対応新商品の効果もあり、数量ベースでは前年同期を上回りましたが、当初は小型モデルから投入した影響等で低価格ゾーンの比重が高まり、売上高は884百万円（前年同四半期比3.0%減）となりました。

情報機器関連は、昨年好調であったサーバーの販売が一服したことに加えパソコンの販売も低迷し、売上高は258百万円（前年同四半期比10.0%減）となりました。

複写機等は、低価格ゾーンに需要がシフトしたことで価格競争が激化し、加えてカウンター価格の低下も続いており、売上高は1,038百万円（前年同四半期比2.8%減）となりました。

以上の結果、機器関連事業の売上高は2,198百万円（前年同四半期比4.1%減）となりました。

#### [ネットワーク関連事業]

通信ネットワークは、株式会社フォーバルテレコムの新通信サービス事業が伸び悩んだことや、株式会社リンクアップが首都圏の携帯ショップを閉鎖した影響等で、売上高は3,825百万円（前年同四半期比8.2%減）となりました。

Web関連は、Webサポートサービス等のストック型サービスが寄与したことや、第2四半期以降にマーケットニーズに合わせて廉価版のホームページの取り扱いを開始したことで、売上高は250百万円（前年同四半期比17.6%増）となりました。

セキュリティ関連は、スパムメール対策を切り口とした中小企業向け統合型セキュリティアプライアンス商品の販売促進策を継続したことに加え、12月から新たな統合型セキュリティアプライアンス商品の取り扱いを開始したことで、リプレースを含め堅調な需要を取り込み、売上高は340百万円（前年同四半期比21.0%増）となりました。

その他は、印刷関連子会社や特注文具関連子会社並びに人材関連子会社等が、主に厳しい経済・雇用環境の影響を受け、売上高は819百万円（前年同四半期比24.1%減）となりました。

以上の結果、ネットワーク関連事業の売上高は5,235百万円（前年同四半期比8.8%減）となりました。

## (2)財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ972百万円減少し14,274百万円となりました。

流動資産は受取手形及び売掛金が減少したことを主因に前連結会計年度末に比べ1,075百万円減少しました。固定資産はのれんの償却等により無形固定資産が250百万円減少しましたが、時価上昇に伴う投資有価証券の増加を主因として投資その他の資産が399百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ95百万円増加しました。

流動負債は支払手形及び買掛金や短期借入金が増加したことを主因に前連結会計年度末に比べ1,874百万円増加しました。固定負債は社債の発行を主因に前連結会計年度末に比べ759百万円増加しました。

また、純資産はその他有価証券評価差額金の増加等により、前連結会計年度末に比べ142百万円増加し4,638百万円となりました。

## (3)キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は2,841百万円となり、第2四半期連結会計期間末に比べ196百万円の増加となっています。当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は170百万円（前年同四半期比6.6%減）でした。これは主に、税金等調整前四半期純利益61百万円、売上債権の減少額93百万円、たな卸資産の減少額70百万円に加え、資金支出のない費用である減価償却費93百万円、のれん償却額42百万円等があったことに対し、仕入債務の減少額268百万円等の支出があったためです。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果獲得した資金は98百万円（前年同四半期比34.9%減）でした。これは主に、投資有価証券の売却105百万円等の収入に対し、有形固定資産の取得15百万円、無形固定資産の取得17百万円等の支出があったためです。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は72百万円（前年同四半期は173百万円の獲得）でした。これは主に、長期借入による収入190百万円に対して、長期借入金の返済195百万円、少数株主への配当金26百万円等の支出があったためです。

## (4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (5)研究開発活動

当社グループは、外部メーカー製品を中心に販売しており、新技術の開発等の研究開発活動は行っていません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,866,311	13,866,311	ジャスダック証券取引所	単元株式数 100株
計	13,866,311	13,866,311	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成22年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

#### (2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成17年6月24日定時株主総会決議

	第3四半期会計期間末現在 (平成21年12月31日)
新株予約権の数(個)	1,110
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	111,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 1,621
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日～平成22年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	1株当たり発行価格 1,621 1株当たり資本組入額 810.50
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新株予約権者は、本新株予約権の行使時において、当社の取締役、監査役または従業員もしくは当社子会社の取締役でなければならない。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りでない。</li> <li>・新株予約権者が死亡した場合は、同人の死亡後1年間に限りその法定相続人が権利行使することを認める。</li> <li>・その他権利行使に関する条件については、取締役会決議により決定するものとする。</li> </ul>
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-



(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成21年10月1日～ 平成21年12月31日	-	13,866,311	-	4,150,294	-	17,205

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、当社による自己株式の取得のほかは大株主の異動は把握しておりません。

なお、当社は、平成21年12月21日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議し、当第3四半期会計期間において、200千株を取得しました。平成21年12月31日現在の自己株式数は、302千株（発行済株式総数に対する割合2.17%）であります。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 102,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,763,700	137,637	-
単元未満株式(注)	普通株式 611	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	13,866,311	-	-
総株主の議決権	-	137,637	-

(注) 単元未満株式の株式数には、自己株式19株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社フォーバル	東京都渋谷区神宮前 5丁目52番2号	102,000	-	102,000	0.7
計	-	102,000	-	102,000	0.7

(注) 平成21年12月31日現在の自己株式数は302,211株であります。

## 2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	175	230	235	280	250	235	220	237	208
最低(円)	151	157	202	215	216	200	184	184	186

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものです。

## 3【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の変動は、次のとおりであります。

### (1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	-	粟ヶ窪 洋一	平成21年9月30日

### (2) 役職の変動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
常務取締役	コンサルティングディビジョン ディビジョンヘッド	取締役	-	寺田 耕治	平成21年7月1日

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については監査法人トーマツによる四半期レビューを受け、また、当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表についてはK D A 監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,858,399	2,748,707
受取手形及び売掛金	3,716,756 <sup>3</sup>	4,632,882
商品及び製品	335,996	341,912
仕掛品	76,758	46,359
原材料及び貯蔵品	58,071	59,315
その他	1,200,603	1,613,383
貸倒引当金	78,852	198,965
流動資産合計	8,167,733	9,243,595
固定資産		
有形固定資産	1,014,560 <sup>1</sup>	1,068,813 <sup>1</sup>
無形固定資産		
のれん	1,203,370	1,329,320
その他	454,913	579,132
無形固定資産合計	1,658,284	1,908,452
投資その他の資産		
投資有価証券	2,436,307 <sup>2</sup>	1,975,078 <sup>2</sup>
その他	1,422,788	1,371,873
貸倒引当金	433,604	321,313
投資その他の資産合計	3,425,491	3,025,638
固定資産合計	6,098,336	6,002,905
繰延資産	8,374	44
資産合計	14,274,444	15,246,544
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,033,717	3,791,752
短期借入金	1,855,434 <sup>2</sup>	2,616,894 <sup>2</sup>
未払法人税等	31,496	92,756
役員賞与引当金	7,000	7,265
その他	1,864,318	2,157,761
流動負債合計	6,791,967	8,666,430
固定負債		
社債	500,000	-
長期借入金	257,512	291,772
退職給付引当金	1,391,370	1,293,579
その他	694,843	498,721
固定負債合計	2,843,726	2,084,073
負債合計	9,635,693	10,750,503

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,150,294	4,150,294
資本剰余金	2,488,479	4,014,294
利益剰余金	3,185,063	4,625,965
自己株式	101,422	62,382
株主資本合計	3,352,287	3,476,241
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	799,590	493,895
評価・換算差額等合計	799,590	493,895
少数株主持分	486,872	525,904
純資産合計	4,638,751	4,496,041
負債純資産合計	14,274,444	15,246,544

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	25,640,795	23,484,858
売上原価	18,982,246	17,233,105
売上総利益	6,658,549	6,251,752
販売費及び一般管理費	6,651,157	6,052,150
営業利益	7,391	199,602
営業外収益		
受取利息	12,394	3,978
受取配当金	7,594	5,851
保険配当金	9,725	-
その他	23,057	26,001
営業外収益合計	52,771	35,831
営業外費用		
支払利息	41,881	31,394
持分法による投資損失	7,237	20,567
投資事業組合運用損	31,461	-
不正流用損失	30,856	-
その他	9,011	11,355
営業外費用合計	120,448	63,317
経常利益又は経常損失( )	60,284	172,115
特別利益		
投資有価証券売却益	81,175	89,068
持分変動利益	-	4,444
貸倒引当金戻入額	-	12,570
固定資産売却益	120,000	-
子会社清算益	68,152	-
その他	11,256	2,385
特別利益合計	280,585	108,468
特別損失		
固定資産除売却損	28,905	6,579
投資有価証券売却損	-	15,895
投資有価証券評価損	258,022	26,814
貸倒引当金繰入額	161,500	-
減損損失	250,432	755
貸倒損失	-	2,093
その他	63,581	16,659
特別損失合計	762,442	68,798
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	542,141	211,786
法人税、住民税及び事業税	29,534	23,714
法人税等調整額	192,070	82,605
法人税等合計	162,536	106,320
少数株主利益	34,909	18,326
四半期純利益又は四半期純損失( )	414,514	87,139

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	8,035,011	7,434,397
売上原価	5,980,525	5,424,736
売上総利益	2,054,486	2,009,661
販売費及び一般管理費	2,189,420	1,977,815
営業利益又は営業損失( )	134,933	31,845
営業外収益		
受取利息	3,495	1,199
受取配当金	749	32
保険配当金	2,306	1,823
その他	4,339	3,566
営業外収益合計	10,890	6,621
営業外費用		
支払利息	12,253	9,772
持分法による投資損失	2,038	6,031
投資事業組合運用損	15,534	-
不正流用損失	7,983	-
その他	2,928	3,382
営業外費用合計	40,738	19,186
経常利益又は経常損失( )	164,781	19,280
特別利益		
投資有価証券売却益	-	67,104
貸倒引当金戻入額	-	3,890
未払債務清算益	341	-
その他	-	528
特別利益合計	341	71,524
特別損失		
固定資産除売却損	-	2,013
投資有価証券評価損	134,780	21,189
減損損失	119,000	-
その他	2,820	6,119
特別損失合計	256,601	29,322
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	421,041	61,481
法人税、住民税及び事業税	7,516	7,429
法人税等調整額	29,457	45,580
法人税等合計	21,941	53,010
少数株主利益	18,944	6,108
四半期純利益又は四半期純損失( )	418,044	2,362

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	542,141	211,786
減価償却費	375,945	278,765
のれん償却額	126,998	126,045
貸倒引当金の増減額( は減少)	208,172	86,097
退職給付引当金の増減額( は減少)	64,410	97,791
受取利息及び受取配当金	19,989	9,829
支払利息	41,881	31,394
持分法による投資損益( は益)	7,237	20,567
持分変動損益( は益)	-	4,444
投資有価証券売却損益( は益)	78,078	73,173
固定資産除売却損益( は益)	91,094	6,579
減損損失	250,432	755
投資有価証券評価損益( は益)	258,022	26,814
売上債権の増減額( は増加)	1,018,686	882,775
たな卸資産の増減額( は増加)	48,693	34,759
仕入債務の増減額( は減少)	971,734	757,704
その他	320,349	15,557
小計	1,017,793	701,708
利息及び配当金の受取額	18,917	9,100
利息の支払額	49,161	24,328
法人税等の支払額	75,986	44,506
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>911,563</b>	<b>641,974</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	19,554	-
定期預金の払戻による収入	161,750	-
有形固定資産の取得による支出	125,803	47,354
有形固定資産の売却による収入	33,574	484
無形固定資産の取得による支出	130,974	31,924
無形固定資産の売却による収入	120,000	-
投資有価証券の取得による支出	119,115	19,801
投資有価証券の売却による収入	107,547	111,537
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 376,792	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	17,817	-
短期貸付金の増減額( は増加)	52,375	23,431
長期貸付金の回収による収入	-	24,651
保険積立金の解約による収入	77,489	-
その他	200,861	47,786
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>36,458</b>	<b>61,947</b>



(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	156,892	698,126
長期借入れによる収入	80,000	190,000
長期借入金の返済による支出	386,326	297,594
社債の発行による収入	-	474,028
配当金の支払額	173,322	170,853
少数株主への配当金の支払額	47,680	59,083
その他	376	13,219
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>683,844</b>	<b>574,847</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	71	124
<b>現金及び現金同等物の増減額(は減少)</b>	<b>191,187</b>	<b>128,949</b>
現金及び現金同等物の期首残高	2,554,508	2,731,707
<b>連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額</b>	<b>-</b>	<b>19,257</b>
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 2,745,696	1 2,841,399

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 第1四半期連結会計期間より、(株)フォーバルエコシステムを新規設立したため、連結の範囲に含めております。 また、連結子会社であった(株)ビジカ・ビジネスシステムは、第三者割当増資により持分が減少したため、連結の範囲から除外しております。 当第3四半期連結会計期間より、連結子会社であった(株)テレコムネットは、株式の売却により、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 18社</p>
2. 持分法の適用に関する事項の変更	<p>(1) 持分法適用関連会社の変更 第1四半期連結会計期間より、連結子会社であった(株)ビジカ・ビジネスシステムは、第三者割当増資により持分が減少したため、持分法適用の範囲に含めております。</p> <p>(2) 変更後の持分法適用関連会社の数 5社</p>

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	
(四半期連結損益計算書)	
<p>1. 前第3四半期連結累計期間において、区分掲記しておりました「保険配当金」(当第3四半期連結累計期間は3,827千円)は、営業外収益の総額の100分の20以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2. 前第3四半期連結累計期間において、区分掲記しておりました「投資事業組合運用損」(当第3四半期連結累計期間は2,701千円)は、営業外費用の総額の100分の20以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3. 前第3四半期連結累計期間において、特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「持分変動利益」は、重要性が増したため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結累計期間の特別利益の「その他」に含まれる「持分変動利益」は301千円であります。</p> <p>4. 前第3四半期連結累計期間において、特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券売却損」は、特別損失の総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結累計期間の特別損失の「その他」に含まれる「投資有価証券売却損」は3,097千円であります。</p>	
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)	
<p>前第3四半期連結累計期間において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「長期貸付金の回収による収入」は重要性が増したため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結累計期間の「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「長期貸付金の回収による収入」は6,654千円であります。</p>	

当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	
(四半期連結損益計算書)	
<p>前第3四半期連結会計期間において、区分掲記しておりました「投資事業組合運用損」(当第3四半期連結会計期間は440千円)は、営業外費用の総額の100分の20以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p>	

【簡便な会計処理】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は、1,226,347千円であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、1,199,708千円であります。
2 株券等貸借取引契約	2 株券等貸借取引契約
投資有価証券に含まれる 貸付有価証券 短期借入金に含まれる 預り担保金	投資有価証券に含まれる 貸付有価証券 短期借入金に含まれる 預り担保金
1,100,000千円 450,000千円	840,699千円 642,606千円
3 四半期連結会計期間末日満期手形 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形	
5,479千円	

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
貸倒引当金繰入額 従業員給料及び手当 退職給付費用 賃借料	貸倒引当金繰入額 従業員給料及び手当 退職給付費用 賃借料
29,820千円 3,352,891千円 252,979千円 568,435千円	32,604千円 3,137,705千円 249,032千円 480,952千円

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
貸倒引当金繰入額 従業員給料及び手当 退職給付費用 賃借料	貸倒引当金繰入額 従業員給料及び手当 退職給付費用 賃借料
15,115千円 1,115,227千円 72,429千円 169,679千円	14,885千円 1,017,253千円 83,679千円 154,346千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)																																												
<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,762,696</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">17,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,745,696</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 (1) 株式の取得により新たにタクトシステム㈱を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">561,505千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">181,166千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">367,087千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">177,358千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">648,164千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">新規連結子会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">284,236千円</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社株式の取得に伴う支出</td> <td style="text-align: right;">110,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">新規連結子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35,651千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">358,584千円</td> </tr> </table> <p>(2) 株式の取得により新たに㈱クリエイティブソリューションズを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">158,378千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,089千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">21,142千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">61,610千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">新規連結子会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">120,000千円</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">101,791千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,208千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,762,696	預入期間が3か月を超える定期預金	17,000	現金及び現金同等物	2,745,696	流動資産	561,505千円	固定資産	181,166千円	のれん	367,087千円	流動負債	177,358千円	固定負債	648,164千円	新規連結子会社株式の取得価額	284,236千円	新規連結子会社株式の取得に伴う支出	110,000千円	新規連結子会社の現金及び現金同等物	35,651千円	連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	358,584千円	流動資産	158,378千円	固定資産	2,089千円	のれん	21,142千円	流動負債	61,610千円	新規連結子会社株式の取得価額	120,000千円	新規連結子会社の現金及び現金同等物	101,791千円	連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	18,208千円	<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,858,399</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">17,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,841,399</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,858,399	預入期間が3か月を超える定期預金	17,000	現金及び現金同等物	2,841,399
現金及び預金勘定	2,762,696																																												
預入期間が3か月を超える定期預金	17,000																																												
現金及び現金同等物	2,745,696																																												
流動資産	561,505千円																																												
固定資産	181,166千円																																												
のれん	367,087千円																																												
流動負債	177,358千円																																												
固定負債	648,164千円																																												
新規連結子会社株式の取得価額	284,236千円																																												
新規連結子会社株式の取得に伴う支出	110,000千円																																												
新規連結子会社の現金及び現金同等物	35,651千円																																												
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	358,584千円																																												
流動資産	158,378千円																																												
固定資産	2,089千円																																												
のれん	21,142千円																																												
流動負債	61,610千円																																												
新規連結子会社株式の取得価額	120,000千円																																												
新規連結子会社の現金及び現金同等物	101,791千円																																												
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	18,208千円																																												
現金及び預金勘定	2,858,399																																												
預入期間が3か月を超える定期預金	17,000																																												
現金及び現金同等物	2,841,399																																												

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 13,866,311株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 302,211株

3. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	172,053	12.50	平成21年3月31日	平成21年6月26日	資本剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

	機器関連事業 (千円)	ネットワーク 関連事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	2,292,191	5,742,820	8,035,011	-	8,035,011
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	18,474	21,367	39,841	(39,841)	-
計	2,310,665	5,764,187	8,074,853	(39,841)	8,035,011
営業利益又は営業損失( )	156,632	21,698	134,933	-	134,933

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	機器関連事業 (千円)	ネットワーク 関連事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	2,198,505	5,235,891	7,434,397	-	7,434,397
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	13,333	24,332	37,665	(37,665)	-
計	2,211,838	5,260,224	7,472,062	(37,665)	7,434,397
営業利益又は営業損失( )	2,841	34,687	31,845	-	31,845

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	機器関連事業 (千円)	ネットワーク 関連事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	7,441,073	18,199,721	25,640,795	-	25,640,795
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	109,823	86,570	196,393	(196,393)	-
計	7,550,897	18,286,292	25,837,189	(196,393)	25,640,795
営業利益又は営業損失( )	33,509	40,901	7,391	-	7,391

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

	機器関連事業 (千円)	ネットワーク 関連事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	6,773,216	16,711,642	23,484,858	-	23,484,858
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	42,969	58,185	101,154	(101,154)	-
計	6,816,186	16,769,827	23,586,013	(101,154)	23,484,858
営業利益	63,987	135,615	199,602	-	199,602

(注)1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な商品及び役務の名称  
事業は市場及び販売方法の類似性によりセグメンテーションしております。

事業区分	主要な商品及び役務
機器関連事業	電話機・ファクシミリ・パーソナルコンピュータ・複写機等の直接販売及び代理店販売
ネットワーク関連事業	国際・国内通信のサービス 情報ネットワーク接続に関するハード・ソフトの開発及び販売 Web関連 セキュリティ関連 その他

2. 会計方針の変更

前第3四半期連結累計期間

( 棚卸資産の評価に関する会計基準 )

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」4. に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。これによるセグメント情報に与える影響は軽微であります。

当第3四半期連結累計期間

該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。



( 1 株当たり情報 )

1 . 1 株当たり純資産額

当第 3 四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)		前連結会計年度末 (平成21年 3月31日)	
1 株当たり純資産額	306.09円	1 株当たり純資産額	288.44円

2 . 1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額 ( )

前第 3 四半期連結累計期間 (自平成20年 4月 1日 至平成20年12月31日)		当第 3 四半期連結累計期間 (自平成21年 4月 1日 至平成21年12月31日)	
1 株当たり四半期純損失金額 ( )	30.12円	1 株当たり四半期純利益金額	6.33円
潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、 1 株当たり四半期純損失が計上されているため記載しておりません。		潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、 希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額 ( ) の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自平成20年 4月 1日 至平成20年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自平成21年 4月 1日 至平成21年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額 ( )		
四半期純利益又は四半期純損失 ( ) (千円)	414,514	87,139
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 ( ) (千円)	414,514	87,139
期中平均株式数 (千株)	13,764	13,761
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額( ) 30.37円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、 1株当たり四半期純損失が計上されているため記載して おりません。	1株当たり四半期純利益金額 0.17円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、 希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載し ておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期 純損失金額( )		
四半期純利益又は四半期純損失( )(千円)	418,044	2,362
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 ( )(千円)	418,044	2,362
期中平均株式数(千株)	13,764	13,754
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要		

(重要な後発事象)  
該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月10日

株式会社フォーバル  
取締役会 御中

### 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高橋正伸印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 東 葭 新 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フォーバルの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フォーバル及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月12日

株式会社フォーバル  
取締役会 御中

### K D A 監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 関本 享 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 毛利 優 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フォーバルの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フォーバル及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。